

第9回湯沢市地方創生推進会議 議事録

- 1 日 時 令和元年6月17日(月) 10:00~11:45
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎2階 会議室25・26
- 3 出席委員 【出席8名】
石沢委員(会長)、小野寺委員、山脇委員、日下部委員、
照井委員、松本委員、夏井委員、栗山委員
【欠席5名】
高久委員(副会長)、渡部委員、相庭委員、齊藤委員、
山内委員
- 4 案 件 (1) 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況について
(2) 次期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について



案件での発言要旨

案件について

- (1) 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況について
※企画課から平成30年度の実績等を説明

○委員 病児保育施設の整備について、利用定員が6人で今年度の利用児童数を約100人と見込んでいるが、1つの施設で十分に対応可能であるか。

●市 病児保育施設は、雄勝中央病院6階の空き病棟を改修して事業を行う。利用児童数の見込みについては、すでに病児保育事業を実施し

ている鹿角市の年間利用児童数約 300 人を参考に、本市の今年度の実施期間約 4 か月間を考慮して約 100 人の見込みとした。利用に当たっては、医師の診断書が必要になるなど、具合が悪くなった際にすぐに利用できるわけではない。また、範囲の広い本市に 1 箇所のみを設置ということだが、まずは今年度この体制で実施して、利用状況等により来年度以降の対応を検討していく。

○委員 クラウドソーシングに関連して、達成率が高い状況にあるが、在宅ワークのニーズ等について、湯沢公共職業安定所の照井委員から意見をいただきたい。

○委員 全県・全国的な傾向だが、求職者が年々減少している。これは少子高齢化や離職者の減少など様々な要因が考えられる。また、平成 29 年度から 65 歳以上の高齢者の新規雇用保険加入が認められ、加入率は高い傾向にある。このような状況で、企業の求人は増加傾向にあり、求人倍率も高い水準を維持しているが、介護、警備、建設といった職種では人手不足が続いている。職業安定所としては、企業説明会の開催や求職者が応募しやすいように企業へ求人票の添削指導等を実施しているが、人材確保は難しい状況である。そこで、高齢者や子育てが一段落した方の掘り起こしが重要になってくる。クラウドソーシングについては、正式な雇用になるか分からず、職業安定所として詳細をお話しすることはできないが、通信技術が発達した現在は、都市部でテレワークが進んでいる。残念ながら、地方ではテレワークは進んでおらず、戦略 1・チャレンジパッケージ 1 にある「テレワークに取り組む市内事業所数」の実績ゼロという結果につながっているのではないか。

○委員 人材不足の分野があるということだが、市では支援策等についてどのように考えているのか。

●市 クラウドソーシングについては、雇用者として拘束されない自由な働き方を求めている人に対して事業を実施し、目標を超える実績があったこと、また、民間ベースで事業が展開しているという点で、一定の成果があったと考えている。人手不足の分野に関しては、特効薬は無いと考えている。現在は、協定までは至っていないが、職業安定所と市が連携して対応策等の取組を検討している。

○委員 職業安定所では、高校生や新卒者の地元就職の定着を図るため、企業へ求人早期提出などを促している。また、職業安定所と県、湯沢市の連携により企業博覧会を実施するなど、関係機関の連携を強

化して取組を進めている。

- 委員 園芸作物の販売額に関連して、園芸拠点施設の影響力等について、こまち農業協同組合の山脇委員から意見をいただきたい。
- 委員 湯沢市の農業は稲作が主体であるが、米の消費量や米価等を考慮すると、次に核となる作物を考えていかなければならない。昨年整備した園芸団地により、ねぎの販売額は大きく伸びている。農協としても集荷施設を整備するなど、今後も市と協力しながら農業の推進を図っていききたい。
- 委員 県北の白神ねぎについてニュース等で拝見したことがあるが、湯沢市のねぎは他地域と比較してどのような状況であるか。
- 市 秋田県内においては、能代山本地域がねぎの一大生産地となっている。湯沢市のねぎに関しては、特にブランド名等はないが、米に依存しない農業を進める上で、重要な品目として捉えている。ねぎの販売額は年々増加傾向にあり、最終的な目標値というものはないが、今後も販売額の増加を図っていききたい。
- 委員 平成30年度の実績について、目標を達成した分野や未達成の分野があるが、他自治体と比較して湯沢市では特色ある取組を行っていると感じる。今年度も各目標の達成に向けて、様々な取組を進めてほしい。

(2) 次期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

※協働事業推進課より次期総合戦略の策定について説明

- ・現戦略の成果を検証し、国・県の動向を踏まえながら今年度中に次期戦略を策定する。
→今年度中に推進会議を何回か開催し、委員から次期戦略に係る意見をいただきたい。
- ・内容は人口減少対策に特化したものを想定している。

- 委員 秋田県の総合戦略である「あきた未来総合戦略」について、現時点の状況を報告したい。報告内容については、6月の県議会の委員会でも説明している。県の総合戦略は、平成27年10月に策定され、産業振興、移住定住、少子化対策、新たな地域社会形成という4つの基本目標から構成されている。平成30年3月に、県の総合計画である「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」の策定に合わせ、整合

性を図るために総合戦略の数値目標を変更している。今後の県の取組としては、6月の国の基本方針閣議決定を受け、8月に外部有識者会議の開催、9月に次期戦略の骨子案公表を予定している。そして、12月の国の総合戦略閣議決定を受けて、12月に次期戦略の素案を議会へ報告し、2月に次期戦略策定という流れを予定している。

○委員

国の次期戦略における新たな視点について、「誰もが活躍できる地域社会をつくる」とあるが、女性や高齢者、障がい者など多様な人が関わることができる社会を指していると思う。移住によって新しい人口を増やすことや関係人口によって市に関わりを持つ人が増えることは良いことだが、最近の8050問題といった引きこもりが深刻な状況にあり、そのような人の社会復帰などの視点が次期戦略にあっても良いのではないか。藤里町では、40歳以上の引きこもりがちな人に対する支援策で効果をあげているようだ。社会参加の多様化を目指すのであれば、次期戦略でも考慮すべきと思うが、市長の意見をいただきたい。

●市

本市の引きこもりに関する実態は把握していないが、引きこもりが増加傾向にあることは認識している。引きこもりに対しては、本人や家族を含めて孤立させないこと、地域ぐるみで支援し合える環境が必要だと感じている。この件は地域共生社会の実現に向けての課題として、関係機関と一体となって取組を進めなければならない。

また、国の次期戦略の新たな視点である「地方へのひと・資金の流れを強化する」ことについて、さらに力を入れていく必要があると感じている。本市は特に、都心部の若者とのつながりに力を入れている。秋田県出身の居酒屋関係者のコミュニティにおいては、約1,200人がつながっており、交流を深めているようだが、秋田県出身の若者は、地元とのつながりを求めているように感じる。地元とのつながりを持つことで関係人口の増加やUターン等につながると思うが、この仕組みに公的な支援や民間との連携を図れば、移住定住などに拍車がかかると思う。

○委員

県外に湯沢市のことを考えてくれる人がいることは、大変心強いと思う。そのような人の力を湯沢市で生かせるような取組を進めてもらいたい。

また、引きこもりについては、全国的なものであり、非常に難しい課題である。背景には家族や貧困など様々な問題があると思うが、埋もれた人材については、単なる労働力として捉えるのではなく、

社会で活躍できるような支援を念頭に入れるなど、今後の取組を進めてもらいたい。

○委員

次期戦略を策定するということが、現戦略の検証をしっかりと行ってほしい。実績報告で良い結果が出ているものもあるが、実際には人口減少に歯止めがかかっていない状況である。実績値が目的とどう結びついているか、各取組の棚卸しを行い、しっかり検証した上で、次期戦略の策定に取り組んでほしい。

●市

御指摘いただいた件については、十分考慮した上で次期戦略の策定を進めたい。委員の皆様はもう1年任期があるが、次期戦略策定においては、多くの意見をいただきたい。再度推進会議を開催することとなり大変御足労をおかけするが、御協力をお願いしたい。